

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	9	生活福祉
基本方針		
低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
生活困窮者自立相談支援事業の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策9「生活福祉」では、1事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、『計画どおり完了』であり、滞りなく履行されており、事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、A(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策9「生活福祉」については、取組内容は順調に推移しており、今後の方向性については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			社会福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 生活困窮者自立相談支援事業の充実		平成 27 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	9	生活福祉	重点事業No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。
事業内容	生活困窮者自立支援制度の周知に努めていくとともに、任意事業である家計相談支援事業や子どもの学習支援事業の実施について、検討していきます。
根拠法令	生活困窮者自立支援法
条例	
要綱等	羽村市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、羽村市生活困窮者家計相談支援事業実施要綱、羽村市生活困窮者子どもの学習支援事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	自立相談支援事業 新規相談人数 53人 平成28年12月現在	同左	同左	同左
	住居確保給付金の支給 1世帯 平成28年12月現在	同左	同左	同左
	任意事業の実施検討	家計相談支援事業 週1、2回	同左 週1、2回	同左 週1、2回
		子どもの学習支援事業 週1回(9月～)	同左 週1回	同左 週1回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	960 H	1人	960 H	人	960 H	人	960 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	7,994	8,041	11,211	11,211
人件費(係長職)	4,776	4,776		
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	12,770	12,817	11,211	11,211
国庫支出金	5,995	5,206	6,791	6,791
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	6,775	7,611	4,420	4,420
財源内訳(合計)	12,770	12,817	11,211	11,211

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者：経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者など

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【生活困窮者子どもの学習支援事業の実施について】 任意事業としての位置づけや制度本来の趣旨などを改めて整理し、事業の実施については、羽村市としての主体性と独自性を持った真に必要な支援事業となるよう、制度設計に努めること。

②活動実績

平成29年4月に家計相談支援事業を、同年9月には子供の学習支援事業を開始した。家計相談支援事業においては、安定的な家計管理等に向け、相談支援を実施した。子どもの学習支援事業においては、日々の学習の仕方や高校受験に向けたサポートを実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,041	0	8,041	6,236	77.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	960H	1人	960H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○家計相談支援事業(週1、2回) ○子どもの学習支事業(週1回)を実施する。	○家計相談支援事業 週1回程度実施(年度後半より) ○子どもの学習支援事業 9月開始以降週1回実施

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある	A
効(手法)率性 <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

包括的な相談支援である自立相談支援に加え、家計の見直しや債務整理に注力する家計相談支援は、相談者自身が主体的に生活を見直すきっかけとなった。また、子どもの学習支援事業は、参加した中学生の学習の理解度に合わせ、主として英語、数学の復習に取組み、家庭学習に対する習慣づけを行うことができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

制度の普及啓発を進め、利用者増に向け相談につながりやすくなるための体制づくりや連携強化に努める。

【今後の取組方針】

自立相談支援事業との効果的な連動に向けて取り組んでいく。
関係部署、機関、団体の周知を継続し、支援が必要な対象者が事業の利用につながりやすくなるよう取り組んでいく。